



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <https://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員

(氏名) 佐藤 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部
シニアマネジャー

(氏名) 金子 基樹

(TEL) 0258 (24) 3311

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	312,355	13.3	8,484	211.0	13,929	118.4	5,623	179.0	5,300	305.8	26,223	59.8
2023年3月期	275,776	23.3	2,727	—	6,377	—	2,015	—	1,306	—	16,406	48.2
	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率			
2024年3月期	円 銭 88.04		円 銭 87.93		% 2.5		% 4.0		% 2.7			
2023年3月期	円 銭 21.65		円 銭 21.62		% 0.7		% 1.9		% 1.0			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	338,632	229,054	221,537	65.4	3,716.91
2023年3月期	356,233	206,375	199,542	56.0	3,306.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24,639	37,934	△59,577	33,257
2023年3月期	△18,057	19,713	2,028	30,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,413	184.8	1.3
2024年3月期(予定)	—	20.00	—	25.00	45.00	2,697	51.1	1.3
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		45.2	

(注) 2024年3月期の期末配当は予定であり、取締役会において確定後お知らせいたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	310,000	△0.8	9,300	9.6	6,600	24.5	110.73	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	60,907,599株	2023年3月期	60,907,599株
2024年3月期	1,305,026株	2023年3月期	559,571株
2024年3月期	60,203,869株	2023年3月期	60,342,001株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2024年5月31日に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3. 当社は、2022年10月3日に取得した共栄エンジニアリング株式会社に係る暫定的な会計処理が、2024年3月期第1四半期において確定しています。2023年3月期の数値についてこれらの影響を遡及修正しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要性がある会計方針)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、半導体ひっ迫の緩和によりサプライチェーンの正常化が進み、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本国内では緩やかな景気回復が見られ、米国ではインフレの高止まり懸念はあるものの、依然景気は堅調に推移しています。中国では不動産不況や個人消費の落ち込みによる経済の停滞が見られ、欧州諸国においてはインフレ率が鈍化傾向ではありますが本格的な回復には至っていません。世界的に物価・エネルギーコストの上昇が継続しており、ウクライナ情勢の長期化に加え中東での軍事衝突の発生により地政学リスクが高まるなど依然として先行きの不透明感が強まっております。

このような状況において、当社グループは、グループビジョン「技術により、世界の人々に安心・安全、そして、感動を提供するトータルソリューションカンパニー」の実現に向け、将来に向けた車載用計器等の設計・製造技術を中心に、高度な専門技術を蓄積・進化させてまいりました。また、持続的な利益創出を実現すべく原価低減活動及び販売価格の適正化に一層の重きを置き、より無駄のない筋肉質な企業体質の構築を推進いたしました。

当連結会計年度の売上収益は、312,355百万円（前期比13.3%増）、営業利益は、8,484百万円（前期比211.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、5,300百万円（前期比305.8%増）となりました。

売上収益は、半導体ひっ迫の緩和による生産台数の増加と北米やアセアンにおける堅調な需要により増収となりました。営業利益は販売台数の増加に加え、原材料などの費用高騰分を適切に販売価格に反映する交渉の進展やグループ全体で取り組んだ無駄を省いた筋肉質経営の効果で増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加により増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

車載部品事業は、四輪車用計器、二輪車用計器等が増加し、売上収益は253,032百万円（前期比16.7%増）、営業利益は6,265百万円（前期比431.6%増）となりました。

民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等が減少し、売上収益は17,082百万円（前期比10.4%減）、営業利益は591百万円（前期比56.2%減）となりました。

樹脂コンパウンド事業は、樹脂材料の販売が増加し、売上収益は8,732百万円（前期比0.1%増）、営業利益は538百万円（前期比239.6%増）となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益は26,175百万円（前期比11.9%増）となりましたが、営業利益は821百万円（前期比24.7%減）となりました。

その他は、物流サービス等が減少し、売上収益は7,332百万円（前期比5.3%減）となりましたが、営業利益は899百万円（前期は708百万円の営業損失）となりました。

なお、当社は2022年10月3日に取得した共栄エンジニアリング株式会社に係る暫定的な会計処理が、第1四半期連結会計期間において確定しております。これらの影響を遡及修正した後の数値に基づき、前連結会計年度との対比を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、棚卸資産が増加したものの、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して17,601百万円減少し、338,632百万円となりました。

負債については、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して40,281百万円減少し、109,577百万円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末と比較して22,679百万円増加し、229,054百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、33,257百万円（前連結会計年度末と比較して3,213百万円増加）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,639百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して営業債権及びその他の債権の増減額が17,879百万円増加、棚卸資産の増減額が17,177百万円増加したこと等により、42,697百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,934百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して定期預金の純増減額が19,026百万円増加したこと等により、18,221百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59,577百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して短期借入金の純増減額が52,300百万円減少したこと等により、61,606百万円の支出増となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年11月に2025年3月期から2027年3月期の新中期経営計画を発表いたしました。新中期計画の期間を「業績回復期」と位置づけ、さらなる業績回復と資本収益性の向上に取り組んでまいります。業績目標としては、2025年3月期以降毎年1%の営業利益回復を目指し、新中期3か年の最終年度には売上高3,300億円、営業利益では165億円（5%）への回復を目指してまいります。

新中期経営計画の事業戦略の全体方針としては「ヘッドアップディスプレイ事業強化」、「欧州事業の黒字化」、「新規顧客開拓と新規商材開発」の3つに注力してまいります。

ヘッドアップディスプレイ事業強化:当社はヘッドアップディスプレイにおいて世界1位のシェアを獲得しており、高い表示品質、豊富な開発・量産実績からくる知見などがお客様から高く評価されています。ヘッドアップディスプレイは今後高い市場成長性が見込まれており、当社はこれまで取引のなかった顧客への拡販や搭載車種のターゲット拡大、新技術・新商品の開発などに注力し売上規模の拡大を図ってまいります。

欧州事業の黒字化:ヘッドアップディスプレイ事業の研究開発機能を担う重要な立ち位置を担っていますが、旧中期経営計画の期間にはコロナ禍の生産調整による売上減少や物流費の高騰などが影響し、欧州地域は大幅な赤字となりました。新中期経営計画においては欧州事業の利益構造の改革に重点的に取り組んでまいります。コスト削減として設計開発拠点の再編および欧州子会社の固定費削減、新規受注による数量効果、そして原材料高騰分の売価の適正化交渉と不採算機種種の原価改善などにより黒字化を目指してまいります。

新規顧客開拓と新規商材開発:新たなヘッドアップディスプレイ、車載計器の開発に注力してまいります。ヘッドアップディスプレイでは3Dのように奥行を表現する技術を取り入れた製品や後付け可能で低価格な製品を開発してまいります。車載計器では、従来のメーターのコンテンツをフロントガラス下部の黒い箇所(黒セラ部)に投射し、従来よりも高い視認性を実現するウインドシールドディスプレイなど新たな商材を拡販してまいります。

また、車載分野の次世代技術獲得をはじめとした、新たな価値の創造に取り組むだけでなく、地産地消の加速、生産レイアウトの最適化などサプライチェーンの改革を進めるとともに、業務プロセス改革、製品仕様の見直しによる原価低減を進め、ビジネス環境変化に強い筋肉質な企業体質を目指してまいります。

通期（2025年3月期）の連結業績の見通しについては次のとおりです。

売上収益	3,100億円
営業利益	93億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	66億円

なお、為替レートは、通期平均で、1米ドル=140円を前提としています。

次期の業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があります。ご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとし、今期の業績及び経営環境ならびに資本収益性を勘案し、当期(2024年3月期)につきましては、期末配当を予想より5円増配し、1株当たり45円(中間配当20円、期末配当25円)の配当とさせていただきます。

また、次期(2025年3月期)以降の株主還元については、2023年11月10日に持続的な企業価値ならびに株主価値の向上及びPBR1倍水準の早期達成を目指すべく、より資本収益性を重視した「新中期経営計画2026」(2024年度から2026年度まで)を発表しております。

本新中期計画における資本収益性の向上に向けた新しい株主還元方針に従い、中期経営計画期間において「配当」と「自己株式の取得」により総還元性向80%の株主還元を行ってまいります。

なお、次期(2025年3月期)の配当予想につきましては、1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)の配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆様の利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,043	33,257
営業債権及びその他の債権	54,553	53,487
その他の金融資産	55,114	11,999
棚卸資産	92,475	101,540
その他の流動資産	12,811	12,950
流動資産合計	244,999	213,235
非流動資産		
有形固定資産	68,829	74,393
のれん及び無形資産	8,946	8,088
営業債権及びその他の債権	430	3
その他の金融資産	28,408	37,018
繰延税金資産	4,371	5,691
その他の非流動資産	248	200
非流動資産合計	111,234	125,396
資産合計	356,233	338,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,850	47,545
社債及び借入金	64,668	12,491
その他の金融負債	1,923	1,936
未払法人所得税等	1,808	4,686
短期従業員給付	5,142	5,532
引当金	686	412
その他の流動負債	1,411	1,865
流動負債合計	118,491	74,470
非流動負債		
社債及び借入金	14,468	12,699
その他の金融負債	3,223	5,498
長期従業員給付	3,875	4,122
引当金	285	303
繰延税金負債	8,738	11,973
その他の非流動負債	775	509
非流動負債合計	31,367	35,107
負債合計	149,858	109,577
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	4,435	4,421
利益剰余金	149,233	152,134
自己株式	△972	△1,940
その他の資本の構成要素	32,351	52,427
親会社の所有者に帰属する 持分合計	199,542	221,537
非支配持分	6,832	7,517
資本合計	206,375	229,054
負債及び資本合計	356,233	338,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	275,776	312,355
売上原価	△237,151	△266,881
売上総利益	38,625	45,473
販売費及び一般管理費	△36,286	△36,057
その他の収益	1,163	1,468
その他の費用	△774	△2,400
営業利益	2,727	8,484
金融収益	3,913	5,589
金融費用	△263	△144
税引前利益	6,377	13,929
法人所得税費用	△4,361	△8,306
当期利益	2,015	5,623
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,306	5,300
非支配持分	709	323
当期利益	2,015	5,623
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	21.65	88.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	21.62	87.93

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	2,015	5,623
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	1,170	6,689
確定給付負債(資産)の純額の再測定	111	13
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,282	6,703
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	13,108	13,897
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,108	13,897
税引後その他の包括利益合計	14,391	20,600
当期包括利益	16,406	26,223
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,427	25,384
非支配持分	979	839
当期包括利益	16,406	26,223

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,438	149,946	△1,014	7,533	-
会計方針の変更の影響	-	-	258	-	-	-
修正再表示後の期首残高	14,494	4,438	150,205	△1,014	7,533	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	1,306	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,170	95
当期包括利益合計	-	-	1,306	-	1,170	95
所有者との取引等						
配当	-	-	△2,413	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	14	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	△42	-	42	-	-
非支配持分の取得	-	25	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	162	-	△66	△95
その他の増減	-	-	△26	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△2	△2,277	42	△66	△95
期末残高	14,494	4,435	149,233	△972	8,637	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	10,858	18,392	186,257	8,616	194,874
会計方針の変更の影響	-	-	258	77	335
修正再表示後の期首残高	10,858	18,392	186,515	8,694	195,210
当期包括利益					
当期利益	-	-	1,306	709	2,015
その他の包括利益	12,854	14,120	14,120	270	14,391
当期包括利益合計	12,854	14,120	15,427	979	16,406
所有者との取引等					
配当	-	-	△2,413	△277	△2,691
株式に基づく報酬取引	-	-	14	-	14
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	0	-	0
非支配持分の取得	-	-	25	△2,557	△2,531
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△162	-	-	-
その他の増減	-	-	△26	△6	△33
所有者との取引等合計	-	△162	△2,400	△2,841	△5,241
期末残高	23,713	32,351	199,542	6,832	206,375

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,435	149,233	△972	8,637	-
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	-	-
修正再表示後の期首残高	14,494	4,435	149,233	△972	8,637	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	5,300	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	6,689	8
当期包括利益合計	-	-	5,300	-	6,689	8
所有者との取引等						
配当	-	-	△2,414	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	13	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△996	-	-
自己株式の処分	-	△28	-	28	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	6	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	8	-	-	△8
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△14	△2,399	△968	-	△8
期末残高	14,494	4,421	152,134	△1,940	15,327	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	23,713	32,351	199,542	6,832	206,375
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	-
修正再表示後の期首残高	23,713	32,351	199,542	6,832	206,375
当期包括利益					
当期利益	-	-	5,300	323	5,623
その他の包括利益	13,386	20,084	20,084	515	20,600
当期包括利益合計	13,386	20,084	25,384	839	26,223
所有者との取引等					
配当	-	-	△2,414	△81	△2,495
株式に基づく報酬取引	-	-	13	-	13
自己株式の取得	-	-	△996	-	△996
自己株式の処分	-	-	0	-	0
非支配持分の取得	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	6	△72	△65
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△8	0	-	0
その他の増減	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△8	△3,390	△154	△3,544
期末残高	37,100	52,427	221,537	7,517	229,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,377	13,929
減価償却費及び償却費	12,181	12,917
減損損失	291	1,794
受取利息及び受取配当金	△2,669	△2,931
支払利息	263	144
段階取得に係る差損益(△は益)	132	-
固定資産売却損益(△は益)	△323	△39
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,311	7,568
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,263	△2,085
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△310	△4,732
引当金の増減額(△は減少)	△91	△286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	137
為替差損益(△は益)	△29	△448
その他	△1,498	1,310
小計	△15,211	27,278
利息及び配当金の受取額	2,428	3,345
利息の支払額	△286	△151
法人所得税の支払額	△4,989	△5,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,057	24,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	30,108	49,134
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△9,548	△11,485
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	597	400
投資有価証券の取得による支出	△81	△95
投資有価証券の売却による収入	80	0
貸付けによる支出	△12	△2
貸付金の回収による収入	122	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,518	-
その他	△33	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,713	37,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,100	△48,200
長期借入れによる収入	13,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,837	△10,661
リース負債の返済による支出	△1,856	△2,021
非支配持分への配当金の支払額	△402	△95
自己株式の純増減額(△は増加)	0	△1,050
配当金の支払額	△2,413	△2,414
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,531	-
社債の償還による支出	△30	△50
その他	-	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028	△59,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,562	217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,246	3,213
現金及び現金同等物の期首残高	24,796	30,043
現金及び現金同等物の期末残高	30,043	33,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。

2024年3月31日を期日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは車載部品事業、民生部品事業、樹脂コンパウンド事業、自動車販売事業を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第1号財務諸表の表示(重要な(significant)会計方針に代わって重要性がある(material)会計方針を開示するための改訂)、IAS第12号法人所得税(単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化)を適用しています。当該基準書を適用したことによる、当連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの目標管理や業績評価の管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。「民生部品事業」に含まれていたアフターマーケットパーツ等を「車載部品事業」に含めております。

また、従来報告セグメントとしていたディスプレイ事業について重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額(注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	216,845	19,058	8,727	23,402	268,033	7,743	275,776	—	275,776
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	1,528	15	1,543	11,055	12,598	△12,598	—
計	216,845	19,058	10,256	23,417	269,576	18,798	288,375	△12,598	275,776
セグメント利益又は 損失(△)	1,178	1,350	158	1,090	3,777	△708	3,069	△341	2,727
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,913
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△263
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,377

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、液晶表示素子・モジュールの製造販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△341百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額(注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	253,032	17,082	8,732	26,175	305,023	7,332	312,355	—	312,355
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	1,805	13	1,819	10,867	12,687	△12,687	—
計	253,032	17,082	10,538	26,189	306,842	18,199	325,042	△12,687	312,355
セグメント利益	6,265	591	538	821	8,216	899	9,116	△632	8,484
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,589
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△144
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	13,929

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、液晶表示素子・モジュールの製造販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△632百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,306	5,300

② 加重平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
加重平均普通株式数	60,342	60,203

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益	1,306	5,300

② 希薄化後普通株式の加重平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
普通株式の加重平均株式数	60,342	60,203
希薄化効果のある株式等	67	69
希薄化後普通株式の加重平均株式数	60,409	60,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2024年2月22日発表の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。